様式第1号（第7条関係）

審査基準・標準処理期間整理票

処分の内容	青年等就農計画の変更の認定		
根拠法令及び条項	農業経営基盤強化促進法 第14条の5第1項及び第4項		
審査基準	☒ 有（第4条第1項に該当する場合を含む。） ☐ 無（根拠：第4条第2項第 号に該当）		
	公表 ☒ する ☐ しない（公表しない場合の根拠：第7条第4項第 号に該当） 【内容】 （※審査基準を公表する場合のみ記載すること。） （青年等就農計画の変更等） 第十四条の五 前条第一項の認定を受けた者（以下「認定就農者」という。）は、当該認定に係る青年等就農計画を変更しようとするときは、同意市町村の認定を受けなければならない。 2・3 略 4 前条第三項の規定は、第一項の規定による変更の認定について準用する。 （青年等就農計画の認定） 第十四条の四 略 2 略 3 同意市町村は、第一項の認定の申請があった場合において、その青年等就農計画が次に掲げる要件に該当するものであると認めるときは、その認定をするものとする。 一 基本構想に照らし適切なものであること。 二 その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。 【その他の基準となる法令、通知等】 ☐ 農業経営基盤強化促進法施行規則 （青年等就農計画の認定基準） 第十五条の五 法第十四条の四第三項第二号の農林水産省令で定める基準は、次のとおりとする。 一 その青年等就農計画の達成される見込みが確実であること。 二 法第四条第二項第二号に掲げる者にあつては、法第十四条の四第二項第四号に掲げる事項が同項第二号の目標を達成するために適切なものであること。		
審査基準設定年月日	令和6年2月5日	審査基準最終変更年月日	年 月 日
標準処理期間	☒ 有（第6条において準用する第4条第1項に該当する場合を含む。） 期間（2ヶ月） ☐ 無（根拠：第6条において準用する第4条第2項第 号に該当）		
標準処理期間設定年月日	令和6年2月5日	標準処理期間最終変更年月日	年 月 日
所管部署	環境経済部 産業振興課		
備考			